



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月11日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品
 コード番号 3349 URL <https://www.cosmospc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 英昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太

TEL 092-433-0660

定時株主総会開催予定日 2022年8月23日 配当支払開始予定日

2022年8月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	755,414		29,796		32,861		23,155	
2021年5月期	726,424	6.1	33,147	13.9	35,835	13.5	27,156	26.7

(注) 包括利益 2022年5月期 23,198百万円 (%) 2021年5月期 27,179百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	584.76		12.8	9.3	3.9
2021年5月期	685.80		17.2	10.8	4.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	363,052	190,507	52.5	4,810.92
2021年5月期	341,318	170,578	50.0	4,307.63

(参考) 自己資本 2022年5月期 190,507百万円 2021年5月期 170,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	32,194	43,717	6,222	37,362
2021年5月期	27,875	19,381	5,507	55,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		27.50		42.50	70.00	2,771	10.2	1.8
2022年5月期		40.00		40.00	80.00	3,167	13.7	1.8
2023年5月期(予想)		42.50		42.50	85.00		14.5	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	7.8	14,920	0.4	16,420	0.5	11,100	1.3	280.31
通期	813,500	7.7	30,000	0.7	33,000	0.4	23,200	0.2	585.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	40,000,800 株	2021年5月期	40,000,800 株
期末自己株式数	2022年5月期	401,885 株	2021年5月期	401,704 株
期中平均株式数	2022年5月期	39,599,008 株	2021年5月期	39,599,096 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	755,413		29,765		32,839		23,141	
2021年5月期	726,423	6.1	33,120	13.9	35,817	13.5	27,145	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	584.40	
2021年5月期	685.52	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	362,630	190,106	52.4	4,800.79
2021年5月期	340,892	170,235	49.9	4,298.96

(参考) 自己資本 2022年5月期 190,106百万円 2021年5月期 170,235百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件につきましては、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引き、企業活動や個人消費が収縮する状態が続きました。また、円安やエネルギー価格・原材料価格の高騰などに伴うインフレ圧力が強まるなど、経済の先行きは今後も不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーション推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に38店舗、中部地区に25店舗、関西地区に15店舗、中国地区に8店舗、四国地区に8店舗、九州地区に26店舗の合計120店舗を新たに開設いたしました。また、6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は1,244店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高755,414百万円（前年は726,424百万円）、連結営業利益29,796百万円（前年は33,147百万円）、連結経常利益32,861百万円（前年は35,835百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益23,155百万円（前年は27,156百万円）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

詳細につきましては、11ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(出店・閉店の状況)

(単位：店舗)

地区	2021年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	2022年5月期末 店舗数
関東地区	25	38	—	38	63
中部地区	73	25	—	25	98
関西地区	171	15	1	14	185
中国地区	183	8	1	7	190
四国地区	118	8	—	8	126
九州地区	560	26	4	22	582
合計	1,130	120	6	114	1,244

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	112,509	15.5	116,509	15.4	—
化粧品	70,711	9.7	73,991	9.8	—
雑貨	114,896	15.8	121,440	16.1	—
一般食品	420,352	57.9	437,118	57.9	—
その他	7,954	1.1	6,353	0.8	—
合計	726,424	100.0	755,414	100.0	—

(注) 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前年同期比（%）は記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、115,471百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、建物及び構築物、土地等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、247,581百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、363,052百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、162,063百万円となりました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等、未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、10,481百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、172,545百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、190,507百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19,889百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて17,745百万円減少し、当連結会計年度末には37,362百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32,194百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益33,048百万円、減価償却費15,110百万円、仕入債務の増加額6,183百万円等の増加要因、棚卸資産の増加5,853百万円、法人税等の支払額13,337百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43,717百万円（前年同期比125.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出43,497百万円、有形固定資産の売却による収入1,519百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,106百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は6,222百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,486百万円、配当金の支払額3,266百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,766百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率	43.4	46.2	45.5	50.0	52.5
時価ベースの自己資本比率	185.3	124.2	191.3	176.7	133.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	370.1	440.5	950.3	460.9	610.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（2023年5月期）の見通しにつきましては、円安やエネルギー価格・原材料価格の高騰などが続くと思われ、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような時だからこそ、当社はより一層ローコストオペレーションに磨きをかけ、「高品質な商品をより安く」販売できるように更なる努力を続けてまいります。

また、次期の新規出店につきましては、自社競合も厭わないドミナント出店を基本として、中国地区・四国地区・九州地区に引き続き出店を行うとともに、新商勢圏である関東地区・中部地区・関西地区への出店を積極的に進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高8,135億円、営業利益300億円、経常利益330億円、親会社に帰属する当期純利益232億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、1株につき40円の間配当を実施するとともに1株につき40円の期末配当を予定しており、年間では前年より10円増配し、1株につき80円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当42.5円及び期末配当42.5円を予定しており、年間では前年より5円増配し、1株につき85円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていることなどから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,108	37,362
売掛金	100	198
商品	60,340	66,151
貯蔵品	209	212
前払費用	1,944	2,189
未収入金	6,519	8,379
その他	902	977
流動資産合計	125,125	115,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,246	240,569
減価償却累計額	△56,911	△65,906
建物及び構築物（純額）	152,334	174,662
機械装置及び運搬具	3,010	4,326
減価償却累計額	△1,756	△2,190
機械装置及び運搬具（純額）	1,253	2,136
工具、器具及び備品	28,882	32,787
減価償却累計額	△21,523	△24,280
工具、器具及び備品（純額）	7,358	8,506
土地	26,633	31,517
リース資産	8,533	8,806
減価償却累計額	△4,169	△4,319
リース資産（純額）	4,364	4,486
建設仮勘定	3,185	3,977
有形固定資産合計	195,131	225,286
無形固定資産		
その他	326	433
無形固定資産合計	326	433
投資その他の資産		
投資有価証券	5	4
繰延税金資産	1,904	1,966
建設協力金	3,846	4,175
敷金及び保証金	13,214	13,748
その他	1,766	1,966
投資その他の資産合計	20,735	21,861
固定資産合計	216,192	247,581
資産合計	341,318	363,052

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,041	139,224
短期借入金	1,486	1,387
リース債務	1,609	1,669
未払金	6,418	7,239
未払費用	5,366	6,234
未払法人税等	8,167	4,773
未払消費税等	2,138	222
契約負債	—	350
店舗閉鎖損失引当金	95	157
その他	1,214	804
流動負債合計	159,537	162,063
固定負債		
長期借入金	4,088	3,000
リース債務	3,261	3,357
退職給付に係る負債	1,335	1,482
資産除去債務	1,757	1,893
その他	760	747
固定負債合計	11,203	10,481
負債合計	170,740	172,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	162,065	181,954
自己株式	△238	△241
株主資本合計	170,615	190,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△39	4
その他の包括利益累計額合計	△37	5
純資産合計	170,578	190,507
負債純資産合計	341,318	363,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	726,424	755,414
売上原価	581,313	603,966
売上総利益	145,111	151,447
販売費及び一般管理費	111,964	121,651
営業利益	33,147	29,796
営業外収益		
受取利息	57	52
受取手数料	1,188	1,291
不動産賃貸料	1,247	1,213
固定資産受贈益	397	570
その他	533	568
営業外収益合計	3,424	3,695
営業外費用		
支払利息	60	52
不動産賃貸原価	449	438
解約違約金	50	—
その他	175	138
営業外費用合計	736	629
経常利益	35,835	32,861
特別利益		
固定資産売却益	4,190	265
受取保険金	69	43
受取補償金	—	188
補助金収入	7	5
特別利益合計	4,267	502
特別損失		
固定資産除却損	31	70
災害による損失	12	25
店舗閉鎖損失	1,367	62
店舗閉鎖損失引当金繰入額	95	157
特別損失合計	1,506	315
税金等調整前当期純利益	38,596	33,048
法人税、住民税及び事業税	11,681	9,973
法人税等調整額	△242	△81
法人税等合計	11,439	9,892
当期純利益	27,156	23,155
親会社株主に帰属する当期純利益	27,156	23,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	27,156	23,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	23	43
その他の包括利益合計	23	42
包括利益	27,179	23,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,179	23,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	137,185	△238	145,736	1	△62	△60	145,675
当期変動額									
剰余金の配当			△2,276		△2,276				△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,156		27,156				27,156
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△0	23	23	23
当期変動額合計	—	—	24,879	△0	24,879	△0	23	23	24,902
当期末残高	4,178	4,610	162,065	△238	170,615	1	△39	△37	170,578

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	162,065	△238	170,615	1	△39	△37	170,578
当期変動額									
剰余金の配当			△3,266		△3,266				△3,266
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,155		23,155				23,155
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△0	43	42	42
当期変動額合計	—	—	19,889	△2	19,886	△0	43	42	19,928
当期末残高	4,178	4,610	181,954	△241	190,501	1	4	5	190,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,596	33,048
減価償却費	13,785	15,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	210
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	95	157
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息	60	52
災害による損失	12	25
補助金収入	△7	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△4,190	△265
受取保険金	△69	△43
受取補償金	—	△188
固定資産除却損	31	70
店舗閉鎖損失	1,367	62
売上債権の増減額 (△は増加)	8	△97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,006	△5,853
未収入金の増減額 (△は増加)	△748	△1,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,491	6,183
その他	△1,626	△1,229
小計	36,968	45,382
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△60	△52
法人税等の支払額	△9,103	△13,337
災害損失の支払額	△42	△22
保険金の受取額	105	87
補償金の受取額	—	131
補助金の受取額	7	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,875	32,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,064	△43,497
有形固定資産の売却による収入	8,677	1,519
建設協力金の支払による支出	△597	△713
建設協力金の回収による収入	417	407
敷金及び保証金の差入による支出	△1,248	△1,106
敷金及び保証金の回収による収入	1,106	587
その他	△1,671	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,381	△43,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,486	△1,486
自己株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,742	△1,766
配当金の支払額	△2,277	△3,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△6,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,985	△17,745
現金及び現金同等物の期首残高	52,122	55,108
現金及び現金同等物の期末残高	55,108	37,362

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客へ支払われる対価と認められる取引について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,705百万円減少し、売上原価は11,339百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,365百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）		当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	
1株当たり純資産額	4,307円63銭	1株当たり純資産額	4,810円92銭
1株当たり当期純利益	685円80銭	1株当たり当期純利益	584円76銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	27,156	23,155
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	27,156	23,155
普通株式の期中平均株式数（株）	39,599,096	39,599,008

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （2021年5月31日）	当連結会計年度 （2022年5月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	170,578	190,507
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	170,578	190,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	39,599,096	39,598,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。